

衆議院解散及び国政選挙の執行体制の改善を求める意見書

本年の衆議院議員総選挙においては、解散検討の報道から正式な解散表明までに相当の期間を要した。自治体は確定情報の欠如した状況下で準備に着手せざるを得ず、また、総務省から準備開始を求める異例の通知が発出されるなど、選挙運営上の重要事項が未確定のまま実務が進められる事態となった。これは、選挙執行の適正かつ円滑な遂行という観点から看過し得ない問題である。

さらに、解散から投開票までの期間が極めて短期間であったことから、全国において投票用紙の誤交付、集計入力の違い、在外・不在者投票数の二重計上、開票作業の遅延等、多岐にわたる投開票事務上のトラブルが相次いで報道された。これらは準備期間の不足が事務作業の精度に多大な影響を及ぼした可能性が指摘されており、選挙の信頼性確保の観点から重大な課題である。

加えて、選挙期間が厳冬期と重なったことで、豪雪地帯では投票所の確保や有権者の移動手段の確保に困難が生じ、さらには高校・大学等の受験期とも重なったことから、受験生や教育現場への影響が全国的な社会問題として広く取り上げられた。これらの事態は、時季的条件や社会的行事等への配慮が欠ければ、住民の参政権行使に重大な支障を生じ得ることを改めて示すものである。

さらに、国政選挙であるにもかかわらず、選挙執行経費に係る財源の積算基準が適時に示されなかったことが指摘されている。多くの自治体では専決処分による予算対応を余儀なくされ、歳入の全体見通しが不明確な状況で予算審議が行われたことは、基礎自治体の財政運営及び議案審議の適正性の観点から、今後早急に改善を要するものである。

よって、国においては、衆議院の解散及び選挙日程決定の予見可能性を高め、自治体への早期かつ明確な情報提供を徹底するとともに、以下の事項を迅速に講じるよう強く求める。

記

- 1 衆議院の解散及び選挙日程決定の予見可能性を高めるための制度設計を検討すること。
- 2 豪雪期や受験期など、地域住民の生活環境や社会的行事に十分配慮した選挙日程を設定すること。
- 3 自治体に対する選挙執行情報の提供を、正確かつ早期に行う体制を構築すること。
- 4 選挙事務に携わる人員・研修体制の強化を図るとともに、自治体の規模や地域特性に応じた技術的・人的支援を拡充すること。
- 5 選挙執行経費に係る財源積算を具体的かつ迅速に提示し、自治体が適切な予算編成及

び議案審議を行える環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月19日

宮城県亶理郡山元町議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

あて